

平成 2 1 年度

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人
港 灣 空 港 技 術 研 究 所

独立行政法人港湾空港技術研究所
理事長 金澤 寛 殿

監事意見書

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年度における業務運営並びに事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。

1. 監査の方法の概要

経営戦略会議、幹部会及びその他の重要な会議への出席、役職員からの業務執行状況等についての説明の聴取、重要な決裁書類及び会計に関する帳簿等の閲覧、その他必要と認める監査手続きを行った。

また、会計監査人から財務諸表等の監査の計画及び結果の説明を受けた。

2. 監査の結果

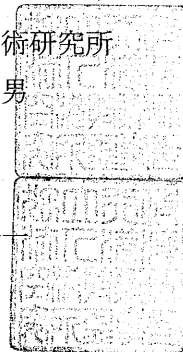
- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
また、利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (4) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成 22 年 6 月 16 日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事 小宮山 房男

監事 松本 陽



独立監査人の監査報告書


平成22年6月14日

独立行政法人 港湾空港技術研究所


理事長 金澤 寛 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

那須伸裕 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久保英治 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第9期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第8期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第9期事業年度の会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成22年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	119,532,360		
未収金	545,672,649		
たな卸資産	45,006,907		
前渡金	31,500,000		
その他の流動資産	2,765,732		
流動資産合計		744,477,648	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,743,418,967		
減価償却累計額	△ 4,712,752,740		
減損損失累計額	△ 26,965,509	4,003,700,718	
構築物	132,606,384		
減価償却累計額	△ 95,027,542	37,578,842	
機械及び装置	2,367,002,017		
減価償却累計額	△ 851,177,830	1,515,824,187	
車両運搬具	38,251,883		
減価償却累計額	△ 32,475,038	5,776,845	
工具、器具及び備品	953,512,361		
減価償却累計額	△ 641,939,514	311,572,847	
土地		6,170,400,000	
建設仮勘定		1,098,299,591	
有形固定資産合計		13,143,153,030	
2 無形固定資産			
電話加入権		982,800	
無形固定資産合計		982,800	
3 投資その他の資産			
預託金		41,100	
投資その他の資産合計		41,100	
固定資産合計		13,144,176,930	
資産合計		13,888,654,578	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	86,097,635		
預り施設費	34,440,000		
預り寄附金	3,503,342		
未払金	551,021,379		
未払費用	21,696,494		
未払消費税等	18,109,400		
預り金	9,887,641		
短期リース債務	4,056,310		
流動負債合計		728,812,201	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	197,527,576		
資産見返寄附金	16,885,679		
資産見返物品受贈額	11,019,487		
建設仮勘定見返施設費	1,098,299,591		
固定負債合計		1,323,732,333	
負債合計		2,052,544,534	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	14,052,883,551		
資本金合計		14,052,883,551	
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,103,768,503		
損益外減価償却累計額	△ 5,655,454,677		
損益外減損損失累計額	△ 27,854,709		
資本剰余金合計		△ 2,579,540,883	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,440,901		
積立金	261,459,675		
当期末処分利益	99,866,800		
(うち当期総利益)	99,866,800		
利益剰余金合計		362,767,376	
純資産合計		11,836,110,044	
負債純資産合計		13,888,654,578	

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	497,811,506		
賞与	156,778,862		
法定福利費	94,245,005		
福利厚生費	104,300		
退職手当	60,262,272		
雑給	175,090,612		
外部委託費	756,098,143		
消耗品費	117,531,001		
賃借料	45,730,733		
減価償却費	113,560,729		
保守修繕・維持管理費	171,811,102		
水道光熱費	56,572,493		
その他	153,124,085	2,398,720,843	
一般管理費			
役員報酬	46,445,749		
給与手当	121,803,031		
賞与	36,400,462		
法定福利費	27,463,714		
福利厚生費	1,989,764		
雑給	24,448,225		
外部委託費	14,810,034		
消耗品費	767,852		
賃借料	2,073,293		
減価償却費	3,994,872		
保守修繕・維持管理費	11,296,013		
水道光熱費	3,324,432		
その他	17,210,726	312,028,167	
財務費用			
支払利息	1,604,026	1,604,026	
経常費用合計			2,712,353,036
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,279,643,824		
資産見返運営費交付金戻入	39,588,465	1,319,232,289	
施設費収益			
施設費収益	321,289	321,289	
受託収入			
政府受託研究収入	1,390,129,038		
その他受託研究収入	22,117,431	1,412,246,469	
物品受贈益			
資産見返物品受贈額戻入	3,676,320		
資産見返寄附金戻入	5,582,021	9,258,341	
事業収入			
特許等収入	36,831,823		
研修員受入収入	3,180,000		
技術指導料収入	14,699,114		
講演料収入	3,263,736		
寄附金収入	6,460,575		
事務手数料収入	7,731,000	72,166,248	
雑益			
財産賃貸収入	1,823,746		
その他雑益	30,000	1,853,746	
経常収益合計			2,815,078,382
経常利益			102,725,346
臨時損失			
固定資産除却損		5,112,481	5,112,481
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		325,995	
資産見返物品受贈額戻入		337,533	
資産見返寄附金戻入		276,953	940,481
当期純利益			98,553,346
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,313,454
当期総利益			99,866,800

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,223,381,821
その他の業務支出	△ 1,694,275,631
運営費交付金収入	1,337,224,000
受託収入	1,321,682,288
その他の収入	69,036,222
小計	<u>△ 189,714,942</u>
利息の支払額	<u>△ 1,606,261</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,321,203</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,722,229,086
施設費による収入	1,348,728,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 373,500,206</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 23,441,037</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 23,441,037</u>
IV 資金増加額	△ 588,262,446
V 資金期首残高	707,794,806
VI 資金期末残高	<u><u>119,532,360</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期末処分利益		
当期総利益	99,866,800	99,866,800
II 利益処分類		
積立金	<u>99,866,800</u>	<u>99,866,800</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

損益計算書上の費用

研究業務費

2,398,720,843

一般管理費

312,028,167

財務費用

1,604,026

臨時損失

5,112,481

2,717,465,517

(控除)自己収入等

受託収入

△ 1,412,246,469

物品受贈益

△ 5,582,021

事業収入

△ 72,166,248

雑益

△ 1,853,746

臨時利益

△ 276,953

△ 1,492,125,437

業務費用合計

1,225,340,080

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額

525,236,076

損益外固定資産除却相当額

16,597,558

541,833,634

III 引当外賞与見積額

△ 6,964,285

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 77,610,585

V 機会費用

国有財産無償使用の機会費用

1,287,758

政府出資等の機会費用

170,210,728

171,498,486

VI 行政サービス実施コスト

1,854,097,330

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～33年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金について個別法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、金融商品の時価等の開示に係る「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月）を適用しております。

[重要な債務負担行為]

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、施設整備に関して61,950,000円、施設修理に関して10,500,000円であります。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額

66,820,312円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

879,306,108円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 119,532,360円

資金期末残高 119,532,360円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得 4,943,317円

[金融商品関係]

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)												
資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		損益内	損益外				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	76,059,816	22,668,514	-	98,728,330	21,346,803	5,000,206	-	-	-	77,381,527	
	構 築 物	35,925,300	1,050,000	2,607,750	34,367,550	14,104,319	2,339,099	-	-	-	20,263,231	
	機 械 及 び 装 置	187,329,880	56,161,501	763,000	242,728,381	53,241,411	22,339,450	-	-	-	189,486,970	
	車 両 運 搬 具	38,251,883	-	-	38,251,883	32,475,038	2,133,354	-	-	-	5,776,845	
	工具、器具及び備品	743,559,444	129,194,605	36,418,635	836,335,414	556,750,416	86,303,492	-	-	-	279,584,998	
	計	1,081,126,323	209,074,620	39,789,385	1,250,411,558	677,917,987	118,115,601	-	-	-	572,493,571	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	8,659,319,241	74,572,297	89,200,901	8,644,690,637	4,691,405,937	370,135,551	26,965,509	-	26,965,509	3,926,319,191	
	構 築 物	98,261,001	-	22,167	98,238,834	80,923,223	5,075,367	-	-	-	17,315,611	
	機 械 及 び 装 置	1,613,560,933	517,327,703	6,615,000	2,124,273,636	797,936,419	134,100,958	-	-	-	1,326,337,217	
	工具、器具及び備品	117,176,947	-	-	117,176,947	85,189,098	15,924,200	-	-	-	31,987,849	
	建設仮勘定	373,292,000	1,316,907,591	591,900,000	1,098,299,591	-	-	-	-	-	1,098,299,591	
	計	10,861,610,122	1,908,807,591	687,738,068	12,082,679,645	5,655,454,677	525,236,076	26,965,509	-	26,965,509	6,400,259,459	
非償却 資産	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	-	6,170,400,000	
有形固定 資産合計	建 物	8,735,379,057	97,240,811	89,200,901	8,743,418,967	4,712,752,740	375,135,757	26,965,509	-	26,965,509	4,003,700,718	
	構 築 物	134,186,301	1,050,000	2,629,917	132,606,384	95,027,542	7,414,466	-	-	-	37,578,842	
	機 械 及 び 装 置	1,800,890,813	573,489,204	7,378,000	2,367,002,017	851,177,830	156,440,408	-	-	-	1,515,824,187	注1
	車 両 運 搬 具	38,251,883	-	-	38,251,883	32,475,038	2,133,354	-	-	-	5,776,845	
	工具、器具及び備品	860,736,391	129,194,605	36,418,635	953,512,361	641,939,514	102,227,692	-	-	-	311,572,847	
	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	373,292,000	1,316,907,591	591,900,000	1,098,299,591	-	-	-	-	-	1,098,299,591	注2
	計	18,113,136,445	2,117,882,211	727,527,453	19,503,491,203	6,333,372,664	643,351,677	26,965,509	-	26,965,509	13,143,153,030	
無形固定 資産	電 話 加 入 権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800	
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800	
投資その 他の資産	預 託 金	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	-	41,100	
	計	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	-	41,100	

注1:機械及び装置の当期増加額は、大規模地震津波実験装置(517,327,703円)などの取得によるものです。

注2:建設仮勘定の当期増加額は、大規模地震津波実験施設(307,300,000円)、受電所配電設備(107,359,785円)、総合沿岸防災実験施設(539,409,127円)及びクリーンエネルギー導入のための研究基盤(362,838,679円)の取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	45,006,907	-	-	-	45,006,907	
計	-	45,006,907	-	-	-	45,006,907	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,975,792,410	591,900,000	16,706,953	3,550,985,457	当期増加額は、建物、機械及び装置の取得によるものです。 当期減少額は建物の除却によるものです。
	目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
	政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外固定資産除売却額	△ 381,801,909	△ 79,131,115	-	△ 460,933,024	当期増加額は建物、構築物、機械及び装置の除却によるものです。
	計	2,607,706,571	512,768,885	16,706,953	3,103,768,503	
	損益外減価償却累計額	△ 5,209,459,111	△ 525,236,076	△ 79,240,510	△ 5,655,454,677	当期減少額は建物、構築物、機械及び装置の除却によるものです。
	損益外減損損失累計額	△ 27,854,709	-	-	△ 27,854,709	
	差 引 計	△ 2,629,607,249	△ 12,467,191	△ 62,533,557	△ 2,579,540,883	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	160,118,030	101,341,645	-	261,459,675	当期増加額は平成21年9月30日に国土交通大臣より承認を得たためです。
前中期目標期間繰越積立金	2,754,355	-	1,313,454	1,440,901	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
計	162,872,385	101,341,645	1,313,454	262,900,576	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	受託関係収入	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却 費相当額の取崩しです。
	自己収入	
	計	1,313,454

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
18年度	7,557,169	-	5,419,776	-	-	5,419,776	2,137,393
19年度	21,439	-	-	-	-	-	21,439
20年度	60,118,363	-	-	-	-	-	60,118,363
21年度	-	1,337,224,000	1,274,224,048	39,179,512	-	1,313,403,560	23,820,440
合 計	67,696,971	1,337,224,000	1,279,643,824	39,179,512	-	1,318,823,336	86,097,635

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	5,419,776	①費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は ない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,419,776円(18年度交付分) (業務費:5,419,776円) イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません ③運営費交付金の振替額の積算根拠 研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,419,776	
合計		5,419,776	

②21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,274,224,048
	資産見返運営費交付金	39,179,512
	資本剰余金	-
	計	1,313,403,560
合計	1,313,403,560	

①費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く):
 2,706,611,971円(21年度交付分)
 (業務費:2,392,979,778円、一般管理費:312,028,167円、財務費用1,604,026円)
 イ)自己収入に係る収益計上額:1,486,266,463円
 (受託収入:1,412,246,469円、事業収入:72,166,248円、その他収益:1,853,746円)
 ウ)固定資産の取得額:39,179,512円
 (建物22,668,514円、構築物1,050,000円、工具器具備品15,460,998円)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 2,706,611,971円-117,555,601円(減価償却費)-1,314,832,322円(自己収入に係る費用額)=1,274,224,048円
 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①18年度分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,137,393 ○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

②19年度分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	21,439 ○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

③20年度分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,118,363 ○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ役務等の契約済繰越等により、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

④21年度分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	23,820,440 ○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少により、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,348,728,880	1,009,607,591	307,300,000	31,821,289	その他の内訳 預り施設費:31,500,000 施設費収益:321,289
計	1,348,728,880	1,009,607,591	307,300,000	31,821,289	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,972) 43,473	(1) 3	-	-
職 員	(82,901) 812,793	(35) 101	60,262	3
合 計	(85,873) 856,266	(36) 104	60,262	3

(注)

1. 報酬等の支給の基準

- 役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。
- 役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。
- 職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。
- 職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。
- 契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

- 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
- 4. 支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	LCM研究センター	計	法人共通	合計
I 事業費用									
1 研究業務費	991,001,067	542,139,493	211,448,895	79,033,643	46,634,753	-	1,870,257,851	528,462,992	2,398,720,843
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	312,028,167	312,028,167
3 財務費用	1,604,026	-	-	-	-	-	1,604,026	-	1,604,026
計	992,605,093	542,139,493	211,448,895	79,033,643	46,634,753	-	1,871,861,877	840,491,159	2,712,353,036
II 事業収益									
1 運営費交付金収益	394,006,999	203,382,454	84,603,855	9,832,318	27,547,850	-	719,373,476	599,858,813	1,319,232,289
2 施設費収益	192,194	-	-	-	-	-	192,194	129,095	321,289
3 受託収入	607,235,123	368,975,629	155,538,086	66,983,559	18,822,813	-	1,217,555,210	194,691,259	1,412,246,469
4 物品受贈益	1,806,786	3,996,354	1,930,395	1,393,174	-	-	9,126,709	131,632	9,258,341
5 事業収入	10,243,333	50,396,874	420,349	1,362,453	1,299,959	180,000	63,902,968	8,263,280	72,166,248
6 雑益	1,768,143	-	3,003	16,898	30,000	-	1,818,044	35,702	1,853,746
計	1,015,252,578	626,751,311	242,495,688	79,588,402	47,700,622	180,000	2,011,968,601	803,109,781	2,815,078,382
III 事業損益	22,647,485	84,611,818	31,046,793	554,759	1,065,869	180,000	140,106,724	△ 37,381,378	102,725,346
IV 総資産	2,866,056,339	1,957,234,035	993,778,758	104,505,437	20,371,075	-	5,941,945,644	7,946,708,934	13,888,654,578
(主要総資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	119,532,360	119,532,360
未収金	227,957,885	101,520,358	86,106,507	26,566,559	16,954,604	-	459,105,913	86,566,736	545,672,649
たな卸資産	-	45,006,907	-	-	-	-	45,006,907	-	45,006,907
前渡金	-	-	-	-	-	-	-	31,500,000	31,500,000
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-	-	2,765,732	2,765,732
固定資産									
建物	1,356,177,604	1,089,345,864	187,548,929	70,315,963	-	-	2,703,388,360	1,300,312,358	4,003,700,718
構築物	8,708,807	11,632,646	-	1,039,500	-	-	21,380,953	16,197,889	37,578,842
機械及び装置	236,123,838	593,062,911	671,077,518	-	-	-	1,500,264,267	15,559,920	1,515,824,187
車両運搬具	851,717	-	-	1,578,937	-	-	2,430,654	3,346,191	5,776,845
工具、器具及び備品	133,988,682	116,665,349	49,045,804	5,004,478	3,416,471	-	308,120,784	3,452,063	311,572,847
土地	-	-	-	-	-	-	-	6,170,400,000	6,170,400,000
建設仮勘定	902,247,806	-	-	-	-	-	902,247,806	196,051,785	1,098,299,591

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

海洋・水工部: 海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、油流出対策、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行っております。

地盤・構造部: 港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行っております。

施工・制御技術部: 港湾・空港の整備、海洋の開発及び環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行っております。

空港研究センター: 空港の基本施設に関する研究を行っております。

津波防災研究センター: 津波災害の予測、減災に関する研究を行っております。

LCM研究センター: 港湾構造物等のライフサイクルマネージメントに関する研究を行っております。

(注2)事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用840,491,159円であります。

(注3)事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益803,109,781円であります。

(注4)総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産7,946,708,934円であります。

(注5)各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	LCM研究センター	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,313,454	-	-	-	-	-	1,313,454	-	1,313,454
損益外減価償却相当額	219,641,603	110,625,325	107,568,488	4,792,478	-	-	442,627,894	82,608,182	525,236,076
引当外賞与見積額	△ 1,409,272	443,080	△ 752,925	6,430	△ 901,927	-	△ 2,614,614	△ 4,349,671	△ 6,964,285
引当外退職給付増加見積額	11,830,612	28,627,040	18,784,544	△ 2,199,600	△ 7,327,269	△ 2,307,158	47,408,169	△ 125,018,754	△ 77,610,585

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,337,224,000	1,337,224,000	0	
施設整備費補助金	1,056,138,000	1,348,728,880	292,590,880	国土交通省から予算増加を認められたため
受託収入	1,205,283,000	1,412,246,469	206,963,469	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
その他の収入	34,422,000	74,019,994	39,597,994	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かったため
合 計	3,633,067,000	4,172,219,343	539,152,343	
支 出				
業務経費	238,153,000	261,366,460	△ 23,213,460	工具、器具及び備品の増加等があったため
人件費	1,055,799,000	1,031,978,560	23,820,440	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため
施設整備費	1,056,138,000	1,348,728,880	△ 292,590,880	国土交通省から予算増加を認められたため
受託関係経費	1,180,221,000	1,445,846,469	△ 265,625,469	国土交通省等からの受託が予定より多かったため (決算額には未成受託契約にかかる固定資産支出額 33,600,000円を含む)
一般管理費	102,756,000	81,644,382	21,111,618	業務効率化によるため
合 計	3,633,067,000	4,169,564,751	△ 536,497,751	

事 業 報 告 書

独立行政法人港湾空港技術研究所 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 事業の概要

独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)は、効率的かつ円滑な港湾、海岸及び空港の整備等に資するため、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、基礎的な調査、研究及び事業の実施に必要な技術の開発を行うとともに、得られた成果の幅広い普及等を行っています。

事業の実施に当たっては、独立行政法人の理念に添って、業務運営の効率化を図るため、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時における迅速な技術支援等に力を注いでいます。

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成21年度において取り組んだ事項及びその成果等は以下のとおりです。

- 1) 経営戦略会議、幹部会等の開催による理事長によるトップマネジメントを中心とした研究所運営、行政ニーズ・社会ニーズに対応した研究所運営を行うための関係府省幹部、地方自治体幹部、外部有識者及び民間企業団体との情報交換の実施等、戦略的な研究所運営の推進に努めました。
- 2) 研究の重点化、効率化を的確に進めるため、平成20年度に導入した研究領域制及び基本的コア組織としての研究チーム制の下で、海洋環境情報研究チーム、混相流体研究チーム、構造研究チーム及び材料研究チームを発足させるなど、平成21年度の研究体制の強化を図りました。また、重点的に実施すべき研究テーマ、効率性・透明性の確保など運営面で強化すべき事項などの研究所の中長期的なあり方について、外部有識者からなる評議員会に諮問し、「研究所運営の中期展望」として取りまとめました。
- 3) 競争性のない随意契約の見直し等入札・契約手続きの点検・見直しを進めるため「契約監視委員会」を設置するとともに、コンプライアンス向上のための「不正防止計画」を策定するなど、管理業務の効率化・適正化を図りました。
- 4) 国土交通省等の関係行政機関や大学・民間企業等との人事交流・情報交換に積極的に取り組みました。
- 5) 大規模地震防災に関する研究、津波防災に関する研究等 11 の研究テーマに絞り、それらを着実に実施するとともに、10 の重点研究課題に対し、実績として全研究費の 84.6%を重点配分するなど研究の重点的实施を図りました。
- 6) 平成21年度における全研究費に対する基礎研究の研究費の配分比率を実績として 26.1%

確保するなど、研究所の研究ポテンシャルを支える基礎研究を重視した研究活動を行いました。

- 7) 将来の新しい研究分野を切り開く可能性があるかと判断し、特に研究資金を投入する特定萌芽的研究(5件)に取り組むなど、積極的に萌芽的研究の実施を進めました。
- 8) 幅広い研究資金の確保のため、科学研究費補助金等 35 件の外部の競争的資金による研究の実施、羽田空港再拡張プロジェクトのための研究等 52 件の要請に基づく受託研究の実施等積極的に外部資金の導入を図りました。
- 9) 大学、研究機関及び民間企業との間で 62 件の共同研究の実施、研究所主催・共催による 11 件の国際会議の開催等、国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携に努めました。
- 10) 研究の高質化と効果の大きい研究成果の獲得を目指して、研究部内、研究所、外部の評価委員会による 3 層で、研究の事前・中間・事後の 3 段階の研究評価を年 2 回開催するとともに、審議状況と評価結果をホームページに公表するなど、研究評価の実施と公表に取り組みました。
- 11) 研究所報告、研究所資料をそれぞれ年 4 回刊行し、国内外の機関に配布するとともに全文をホームページ上で公表しました。また、国土交通省のホームページで全国港湾海洋波浪情報網から得た観測データを公表するなど、外部研究機関や一般国民への詳細な研究成果の公表に努めました。
- 12) 査読付論文数 137 編、うち外国語による査読付論文数 65 編を発表するなど、質の高い論文として査読付論文の発表に努めました。また、研究者が発表した論文等が評価され、研究者 18 名と出版物 1 図書が関係学会等から 11 賞を受賞しました。
- 13) 広報誌「海風」の年 4 回の定期刊行、一般向けに 2 回と小学生向けに 2 回の研究所の施設の公開、一般国民向け講演会 12 回の実施等、分かりやすい形での一般国民への情報提供を積極的に行いました。
- 14) 11 件の特許を出願するとともに、13 件の特許を取得しました。また、特許実施料収入 24 百万円を得るなど、知的財産権の取得・活用に積極的に取り組みました。
- 15) 各種技術委員会等への研究者の派遣、技術に関する各種規格・基準の策定業務への参画、民間企業団体に対する技術講演会の開催、大学等の実習生 48 名・民間企業の研修生 5 名の受け入れ等、学会活動・民間への技術移転・大学等への支援に積極的に取り組みました。
- 16) 技術の国際標準化に関連する委員会への研究者派遣、海外技術協力に関する講師・専門家等の派遣等、技術に関する国際貢献の推進に積極的に貢献しました。また、サモア諸島地震津波の国際調査団及びチリ地震津波の 4 学会合同調査団に研究者を派遣するなど、海外の災害調査を通じた国際貢献を行いました。
- 17) 国等からの受託研究(52 件)の実施、国等の技術者を対象とした講習会等の開催、港湾等に関する技術基準策定業務支援等、国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援に取り組みました。特に羽田空港再拡張プロジェクトに対しては、2 センター、1 研究領域、6 研究

チームから構成されるプロジェクトチームを編成し、精力的に技術支援を行いました。

- 18) 駿河湾を震源とする地震に際して国土交通大臣の派遣要請にもとづき緊急災害対策派遣隊として研究者を派遣し、国土交通省や地方自治体と連携しつつ被災状況の調査等を実施するなど、平成 21 年度に発生した国内外の台風・地震・津波等の災害において研究所専門家チームを派遣する等の迅速な技術支援に努めました。また、連絡手段確保のための中央防災無線設備を設置するなど災害対応体制の充実に努めました。
- 19) 先導的な研究者評価制度として既に高く評価されている評価システムに沿って、部長級以下の研究者を対象に研究者評価を実施しました。
- 20) 任期付研究員等外部の優秀な研究者の採用、所内の研究費の競争的配分、大学・他の研究機関への研究者の派遣、客員研究者制度の活用、国内外の著名な研究者の招聘等を行い、人材の確保・育成に取り組みました。
- 21) 経費の削減に努めるとともに、適切な予算執行に取り組みました。
- 22) 18 年度に着手した「大規模地震津波実験装置」を完成させるとともに、20 年度に着手した「総合沿岸防災実験施設」の整備を継続しました。また、沿岸域クリーンエネルギーの活用研究設備の設置、既存施設の維持・補修の着実な実施を行い、施設・設備の整備に努めました。
- 23) 人件費の削減に努めつつ、研究者の経験、専門等を考慮するとともに研究者評価の結果を踏まえた人材の適切な配置を行い、適切な人事の実施に努めました。

(3) 事業の推進のために克服すべき当面の主要な課題と対処方針

独立行政法人通則法第 31 条の規程に基づき国土交通大臣から認可を受けた研究所の中期目標を達成するための計画(中期計画)に沿って、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、財務内容の改善等に引き続き取り組みます。港湾及び空港の整備等に関する研究開発等を担う機関としての役割を果たすため、研究の重点化を図るとともに、研究者の確保・育成と多様な研究資金の確保に努めることとしています。

(4) 今後の計画

港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術を包括的に研究する我が国の公的な研究機関としての研究所の使命を確実に果たすため、港湾、海岸及び空港の整備等の現場に役立つ質の高い研究成果の提供を第一の目的として、その目的を達成するため、研究所運営の効率化、研究の重点化、研究成果の幅広い普及、研究者の確保・育成、国内外の研究機関との連携による効率的な研究実施体制の整備、災害時の迅速な技術支援等に引き続き積極的に取り組むこととしています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条の目的を達成するため以下の業務を行う。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第十一条)

- 一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋め立て及び干拓に関すること。
 - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- 二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。
- 三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- 四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 五 前各号に掲げる業務に附随する業務を行うこと。

③ 沿革

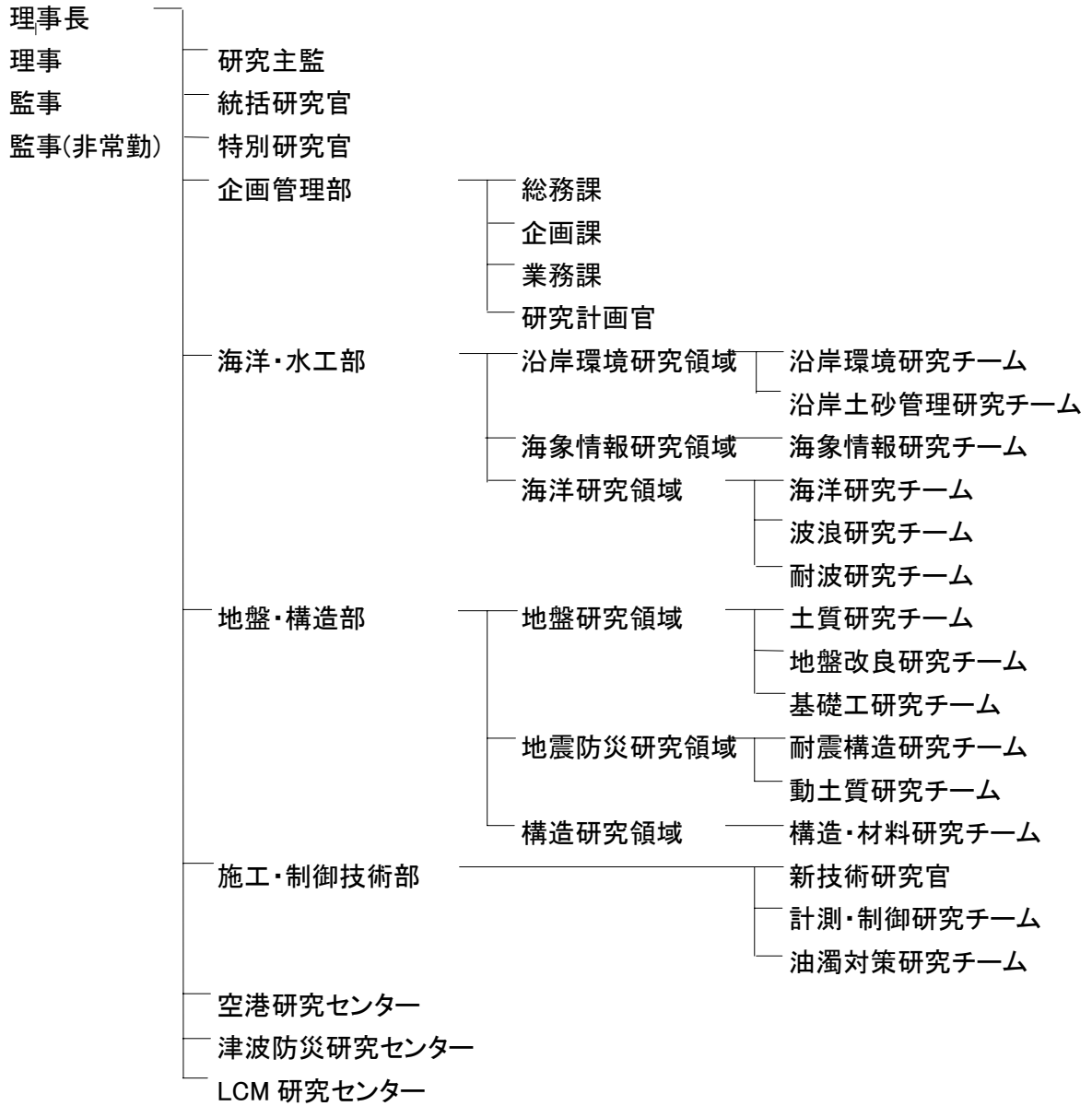
昭和21年5月 運輸省鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年6月 運輸省港湾局技術研究課に組織替
昭和25年4月 運輸省運輸技術研究所港湾物象部及び港湾施設部を設立
昭和37年4月 運輸省港湾技術研究所を設立
平成13年1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる
平成13年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

④ 設立根拠法

独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成十一年法律第二百九号)

- ⑤ 主務大臣(主務省所管課等)
国土交通大臣(国土交通省港湾局技術企画課)

⑥ 組織図



- (2) 本社の所在地
神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加分	当期減少額	期末残高
政府出資金	14,053	-	-	14,053
資本金合計	14,053	-	-	14,053

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	金澤 寛	平成 19 年 4 月 1 日就任 平成 21 年 4 月 1 日再任 任期 2 年	昭和 47 年 運輸省港湾局採用 平成 11 年 第三港湾建設局長 平成 14 年 国土交通省港湾局長 平成 16 年 国土交通省大臣官房 技術総括審議官 平成 17 年 (財)港湾空港高度化 環境研究センター理事長
理事	永井 紀彦	平成 21 年 4 月 1 日就任 任期 2 年	昭和 52 年 運輸省港湾局採用 平成 3 年 運輸省港湾技術研究所 海洋水理部海象調査 研究室長 平成 18 年 当研究所海洋・水工部長 平成 20 年 当研究所統括研究官
監事	小宮山 房男	平成 21 年 4 月 1 日就任 任期 2 年	昭和 46 年 東京電力(株)入社 平成 15 年 東京電力(株)東京電力 病院事務部事務長 平成 18 年 東電工業(株)取締役総務 部長
監事 (非常勤)	宮崎 純	平成 19 年 4 月 1 日就任 平成 21 年 4 月 1 日再任 平成 21 年 6 月 30 日退任	昭和 46 年 (株)神戸製鋼所入社 平成 15 年 (株)神戸製鋼所技術開発 本部副本部長 平成 16 年 (株)神戸製鋼所技術開発 本部技監
監事 (非常勤)	松本 陽一	平成 21 年 7 月 1 日就任 任期 1 年 9 月	昭和 50 年 日本国有鉄道入社 平成 17 年 (社)海外鉄道技術協力 協会技術本部部長 平成 20 年 ジェイアール東日本コンサルタンツ (株)監査役

(5)常勤職員の状況

常勤職員は、平成22年1月1日現在105人(前期末比1人減少、0.9%減)であり、平均年齢は40.4歳(前期末40.0歳)となっております。このうち、国等からの出向者は50人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	120	運営費交付金債務	86
未収金	546	預り施設費	34
たな卸資産	45	未払金	551
前渡金	32	その他	57
その他	3	固定負債	
固定資産		資産見返運営費交付金	198
有形固定資産	13,143	建設仮勘定見返施設費	1,098
その他	1	その他	28
		負債合計	2,053
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	14,053
		資本剰余金	△ 2,580
		利益剰余金	363
		純資産合計	11,836
資産合計	13,889	負債純資産合計	13,889

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,712
業務費	
人件費	801
雑給	175
外部委託費	756
消耗品費	118

減価償却費	114
保守修繕・維持管理費	172
その他	264
一般管理費	
人件費	231
雑給	24
外部委託費	15
消耗品費	1
減価償却費	4
保守修繕・維持管理費	11
その他	26
財務費用	
支払利息	2
経常収益(B)	2,815
運営費交付金収益	1,319
受託収入	1,412
事業収入	72
その他	11
臨時損益(C)	△ 4
その他調整額(D)	1
当期総利益(B-A+C+D)	100

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費(契約職員は除く)及び退職手当を合計したものです。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 191
人件費支出	△ 1,223
その他の業務支出	△ 1,694
運営費交付金収入	1,337
受託収入	1,322
その他の収入・支出	67
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 23

IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 588
V 資金期首残高(E)	708
VI 資金期末残高(F=D+E)	120

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,225
損益計算書上の費用	2,717
(控除)自己収入等	△ 1,492
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	542
III 引当外賞与見積額	△ 7
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 78
V 機会費用	171
VI 行政サービス実施コスト	1,854

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:現金、預金

未収金:役務の提供などに係る当該年度未入の債権

たな卸資産:未成の役務の提供などに係る仕掛中のもの

前渡金:未成の役務の提供などに係る債権

その他(流動資産):立替金、仮払金

有形固定資産:土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他(固定資産):有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務:独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金:工事、役務の提供などに係る当該年度未払の債務

その他(流動負債):未払費用、預り寄附金、預り金、短期リース債務

資産見返運営費交付金:運営費交付金で取得した資産の取得額のうち未償却残

高に相当する額

建設仮勘定見返施設費: 未完成の施設整備に係る施設費の累積額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産
で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

雑給 : 契約職員等の給与に要する経費

外部委託費 : 工事、役務の提供に要する経費

消耗品費 : 少額な事務用品の購入などに要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費
用として配分する経費

保守修繕・維持管理費: 資産の保守・修繕、維持管理などに要する経費

その他(業務費) : 業務に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬
費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、
支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費及び雑費、
その他雑損

その他(一般管理費): 一般管理に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷
造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費
交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費及
び雑費

財務費用 : 利息の支払や、債券の発行に要する経費

運営費交付金収益: 当該年度に収益化した運営費交付金及び運営費交付金で取
得した資産の当該年度の減価償却に対して資産見返運営費交付
金を取り崩した額

受託収入 : 受託契約による収入

事業収入 : 特許、研修員受入、技術指導、講演料、寄附金、請負業務、事務
手数料などに係る収入

その他(経常収益): 受取利息、財産賃貸収入、その他雑益に係る収入

その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金

の状態を表し、人件費支出、業務及び一般管理経費支出、運営費
交付金収入、受託収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われ
る投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得によ
る支出、施設費による収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金の調達及び返済であり、リース債務の返済
による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政
法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、
行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予
定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益
計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載され
ている)

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合
の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引
き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表
に注記している)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明ら
かな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上し
ていないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引
当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本
来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務デー タの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 2,712 百万円と、前年度比 306 百万円減(10.1%減)と
なっております。これは、外部委託費の減 223 百万円(22.4%減)などによるもので
す。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 2,815 百万円と、前年度比 300 百万円減(9.6%減)となっております。これは、受託収入が前年度比 313 百万円減(18.2%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成 21 年度の当期総損益は 100 百万円と、前年度比 1 百万円減(1.5%減)となっております。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 13,889 百万円と、前年度末比 440 百万円増となっております。これは、現金及び預金の減 588 百万円、未収金の増 91 百万円、有形固定資産の増 861 百万円が主な要因です。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 2,053 百万円と、前年度末比 292 百万円増となっております。これは、運営費交付金債務の増 18 百万円、預り施設費の増 34 百万円、未払金の減 464 百万円が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△191 百万円と、前年度比 489 百万円減となっております。これは、受託収入が前年度比 571 百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△374 百万円と、前年度比 459 百万円減となっております。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 1,409 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△23 百万円と、前年度比 18 百万円増となっております。これは、リース債務の返済による支出が減少となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常費用	3,080	3,076	2,791	3,018	2,712
経常収益	3,152	3,125	2,879	3,115	2,815
当期総利益	△ 55	63	98	101	100
資産	14,640	13,977	13,443	13,448	13,889
負債	1,467	1,693	1,659	1,761	2,053

利益剰余金(又は繰越欠損金)	547	80	167	264	363
業務活動によるキャッシュ・フロー	539	△ 459	442	298	△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー	191	△ 102	△ 310	85	△ 374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19	△ 20	△ 36	△ 41	△ 23
資金期末残高	850	269	366	708	120

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 21 年度の事業損益は 103 百万円と、前年度比 6 百万円増となっております。

表 事業損益の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
海洋・水工部	△ 32	20	23
地盤・構造部	31	28	85
施工・制御技術部	37	97	31
空港研究センター	5	1	1
津波防災研究センター	1	1	1
LCM研究センター	7	0	0
法人共通	40	△ 50	△ 37
合計	88	97	103

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

注 2:平成 19 年度よりセグメント情報を記載しておりますが、平成 18 年度以前については、セグメント情報を作成するために必要な情報が一部不足していることから、セグメント情報を作成していません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 21 年度の総資産は 13,889 百万円と、前年度比 440 百万円増となっております。これは、流動資産及び研究業務に必要な有形固定資産の取得による増加が主な要因です。

表 総資産の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
海洋・水工部	2,481	2,171	2,866
地盤・構造部	1,411	1,297	1,957

施工・制御技術部	1,022	1,032	994
空港研究センター	131	117	105
津波防災研究センター	14	9	20
LCM研究センター	37	9	-
法人共通	8,348	8,814	7,947
合計	13,443	13,448	13,889

注1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

注2:平成19年度よりセグメント情報を記載しておりますが、平成18年度以前については、セグメント情報を作成するために必要な情報が一部不足していることから、セグメント情報を作成していません。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期総利益100百万円のうち、99百万円は受託収入などにより取得した資産の未償却の減価償却費等であるため目的積立金の申請は行いません。

また、前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円は、前中期目標期間に受託収入などにより取得した資産の減価償却費に充てるため、平成18年6月30日付けにて国土交通大臣から承認を受けた30百万円から取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成21年度の行政サービス実施コストは1,854百万円と、前年度比106百万円減(5.4%減)となっております。これは、業務費用の増(前年度比19百万円増(1.6%増))、損益外減価償却相当額の減(前年度比12百万円減(2.1%減))及び引当外退職給付増加見積額の減(前年度比119百万円減)が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
業務費用	1,753	1,317	1,284	1,206	1,225
うち損益計算書上の費用	3,248	3,078	2,791	3,025	2,717
うち自己収入等	△ 1,495	△ 1,761	△ 1,508	△ 1,819	△ 1,492
損益外減価償却等相当額	626	642	588	553	542
損益外減損損失相当額	-	29	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	△ 1	△ 4	△ 7
引当外退職給付増加見積額	△ 111	66	△ 63	41	△ 78
機会費用	232	214	170	163	171
行政サービス実施コスト	2,500	2,268	1,978	1,960	1,854

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

(対前年度において著しい変動が生じている理由について)

引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるためです。

(重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)について)

1. 平成 18 年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準を適用しています。
2. 平成 19 年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改定に伴い、前事業年度末まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について計上しています。
3. 平成 20 年度より、法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設:大規模地震津波実験施設(装置)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充:受電所受配電設備、総合沿岸防災実験施設、クリーンエネルギー導入のための研究基盤
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3)予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金	1,441	1,441	1,392	1,392	1,371	1,371	1,341	1,341	1,337	1,337
施設整備費補助金	500	500	305	305	230	230	398	398	1,056	1,349
施設整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償還時補助金										
受託収入	620	1,437	1,428	1,686	1,350	1,436	1,275	1,726	1,205	1,412
その他の収入	20	58	33	72	31	69	33	89	34	74
前年度より繰越金	160	244	-	-	-	-	-	-	-	-
支出										
業務経費	281	377	278	270	258	289	240	198	238	261
人件費	1,223	1,215	1,060	1,045	1,064	1,081	1,056	1,113	1,056	1,032
施設整備費	500	500	305	305	230	230	398	398	1,056	1,349
受託関係経費	620	1,437	1,403	1,659	1,325	1,402	1,250	1,683	1,180	1,446

一般管理費	117	123	111	121	105	121	103	115	103	82
借入償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4)経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分の5倍に対して一般管理費を6%、研究業務費を2%削減することを目標としています。この目標を達成するため、雑給の削減等の措置を講じているところです。

(単位:百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	123	100%	121	98%	121	98%	115	93%	82	67%
研究業務費	377	100%	270	71%	289	76%	198	53%	261	69%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

① 内訳

当法人の経常収益は2,815百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,319百万円(経常収益の46.9%)、受託収入1,412百万円(経常収益の50.2%)、自己収入74百万円(経常収益の2.6%)などとなっております。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は74百万円で、その内訳は、特許等収入などの事業収入72百万円(自己収入の97.5%)、雑益2百万円(自己収入の2.5%)です。主な収入先は、民間企業37百万円(自己収入の50.4%)、公益法人が24百万円(自己収入の32.3%)、国及び地方公共団体が1百万円(自己収入の1.1%)などです。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 海洋・水工部

海洋・水工部は、海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、油流出対策、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益394百万円(事業収益の38.8%)、受託収入607百万円(事業収益の59.8%)、自己収入12百万円(事業収益の1.2%)などです。

イ 地盤・構造部

地盤・構造部は、港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 203 百万円(事業収益の 32.5%)、受託収入 369 百万円(事業収益の 58.9%)、自己収入 50 百万円(事業収益の 8.0%)などです。

ウ 施工・制御技術部

施工・制御技術部は、港湾・空港の整備、海洋の開発や環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 85 百万円(事業収益の 34.9%)、受託収入 156 百万円(事業収益の 64.1%)などです。

エ 空港研究センター

空港研究センターは、空港の基本施設に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 10 百万円(事業収益の 12.4%)、受託収入 67 百万円(事業収益の 84.2%)、自己収入 1 百万円(事業収益の 1.7%)などです。

オ 津波防災研究センター

津波防災研究センターは、津波災害の予測、減災に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 28 百万円(事業収益の 57.8%)、受託収入 19 百万円(事業収益の 39.5%)、自己収入 1 百万円(事業収益の 2.8%)などです。

カ LCM研究センター

LCM研究センターは、港湾構造物等のライフサイクルマネージメントに関する研究を行っております。

以上